

# 佐野市定員適正化計画 (改訂)

平成 17 年度～平成 29 年度



平成 27 年 7 月

佐 野 市

# 佐野市定員適正化計画（平成 27 年 7 月改訂）

## 1 はじめに

佐野市では、平成 17 年 2 月の合併に伴い、全国の類似団体と比較して多い状況となった職員数を計画的に削減するため、「佐野市行政改革大綱」及び「佐野市行政改革集中改革プラン」に基づき、平成 18 年 3 月に、平成 26 年度までを計画期間とする「佐野市定員適正化計画」を策定し、定員の適正化に取り組んでまいりました。また、平成 21 年 3 月には、市民病院及びあそヘルホスの指定管理者制度への移行に伴い計画の見直しを行いました。

この計画では、組織機構・人員配置の見直し、事務事業の見直し、指定管理者制度の活用、民間委託の推進、職員の能力の向上などに取り組むことにより、平成 17 年 4 月 1 日現在の職員数 1,370 人を平成 27 年 4 月 1 日には 911 人とするものでありましたが、平成 27 年 4 月 1 日現在の職員数は 906 人となり、計画を達成いたしました。

本市を取り巻く環境は、急速な高齢化、人口減少社会の到来が予想され、それに伴う新たな行政需要も見込まれ、これに対応していくためには事務事業の改革改善を行うとともに、引き続き適正な定員の管理に取り組む必要があります。

そこで、職員数の適正化は事業の執行と密接に関係することから、次期定員適正化計画の策定は、平成 30 年度を初年度とする次期総合計画の策定に合わせて行うこととし、今回は、計画を改訂して期間を延長し、職員数については、改訂前の計画での最終年度計画職員数を引き継ぎ、これに平成 26 年 4 月から佐野市単独となった消防職員を含めたものとしたしました。

今後とも、政策の実現に必要な人員を確保しつつ、新たな行政需要にも的確に対応できる職員の育成に努めながら、安定した財政構造と効率的で効果的な行政運営の確立を目指します。

## 2 これまでの定員管理の状況

(表1) 定員管理の実績

(各年度4月1日、単位：人)

職員数 部門		17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増減数 (H17→ H27)
一般行政	議会	9	9	9	9	9	9	9	9	0
	総務	204	179	172	163	160	162	164	163	△41
	税務	52	52	53	52	51	51	52	50	△2
	民生	248	236	227	231	221	217	215	217	△31
	衛生	101	97	94	90	85	84	85	84	△17
	労働	3	0	0	0	0	0	0	0	△3
	農林水産	32	31	30	28	27	28	27	27	△5
	商工	17	17	20	21	25	25	31	31	14
	土木	103	110	108	106	103	99	95	95	△8
	小計	769	731	713	700	681	675	678	676	△93
特別行政	教育	192	175	163	155	155	146	128	123	△69
普通会計計 (計画)		961	906 (904)	876 (887)	855 (873)	836 (857)	821 (840)	806 (818)	799 (802)	△162 (△159)
公営企業等	病院	255	17	14	14	14	16	16	14	△241
	水道	42	34	34	33	31	28	26	26	△16
	下水道	22	22	21	20	19	17	17	18	△4
	その他	90	47	45	45	47	52	50	49	△41
公営企業等計 (計画)		409	120 (125)	114 (122)	112 (119)	111 (117)	113 (115)	109 (111)	107 (109)	△302 (△300)
合計 (計画)		1,370	1,026 (1,029)	990 (1,009)	967 (992)	947 (974)	934 (955)	915 (929)	906 (911)	△464 (△459)

(公共団体定員管理調査より)

平成17年4月から平成27年4月までの10年間で、計画では普通会計で159人、全体で459人の削減のところ、実績では普通会計で162人、全体で464人の削減となりました。

### 3 類似団体平均、県内 14 市平均との比較

(表 2) 人口 1 万人あたりの職員数 (佐野市、類似団体平均、県内 14 市平均)

(平成 26 年 4 月 1 日現在 単位: 人)

	住基人口	一般行政			特別行政		普通会計計	公営企業等会計	合計	1 万人あたり職員数		
		一般管理	福祉関係	計	教育	消防				一般行政	普通会計	合計
佐野市 (A)	122,899	378	300	678	128	153	959	109	1,068	55.2	78.0	86.9
類似団体 85 市 平均値 (B)	122,961	340	239	579	125	87	791	190	981	47.1	64.4	79.8
栃木県内 14 市 平均値 (C)	124,261	382	228	610	124	105	839	89	928	49.1	67.5	74.7
A-B	△62	38	61	99	3	66	168	△ 81	87	8.1	13.6	7.1
A-C	△1,362	△ 4	72	68	4	48	120	20	140	6.1	10.5	12.2

(公共団体定員管理調査より)

#### (1) 類似団体平均との比較

類似団体とは、全国の市町村を団体の人口及び産業人口比率を基準として分類したもので、本市の属する区分Ⅲ-1 は、人口 10 万人から 15 万人で、第 2 次・第 3 次産業の人口比率が 95%未満、かつ、第 3 次産業人口比率が 55%以上のグループに属する 85 団体です。

平成 26 年 4 月 1 日現在における本市の普通会計部門職員数 959 人は、類似団体平均 791 人と比べると 168 人超過しており、公営企業等会計では本市は 109 人であり、類似団体平均と比べて 81 人少ない状況です。また人口 1 万人あたりの職員数は普通会計では、佐野市の 78.0 人に対して類似団体平均 64.4 人と本市が 13.6 人超過しています。

#### (2) 県内 14 市平均との比較

本市の普通会計部門職員数は県内 14 市平均の 839 人に比べて 120 人超過しており、公営企業等会計では、県内 14 市平均と比べて 20 人多い状況です。また、人口 1 万人あたりの職員数は普通会計では、県内 14 市平均 67.5 人と比べ本市が 10.5 人超過しています。

#### 4 類似団体との詳細比較

分類区分市Ⅲ－１に所属する市は 85 団体あり、詳細について比較できないため、関東地方の市で人口密度が比較的乖離していない（2,000 人/km<sup>2</sup>以下の市）下記 11 市と本市を含めた 12 市平均と比較します。

(表 3) 類似団体のうちの 12 市との比較 (平成 26 年 1 月 1 日現在)

	面積(k m <sup>2</sup> )	人口	人口密度
佐野市(a)	356.07	122,899	345.15
土浦市	122.99	145,532	1,183.28
取手市	69.69	109,595	1,572.61
栃木市	284.83	146,544	514.50
鹿沼市	490.62	101,599	207.08
那須塩原市	592.82	118,885	200.54
桐生市	274.57	120,204	437.79
加須市	133.47	115,812	867.70
鴻巣市	67.49	119,746	1,774.28
深谷市	138.41	145,999	1,054.83
木更津市	138.73	132,345	953.98
成田市	213.84	131,224	613.66
12 市平均(b)	240.29	125,865	810.45
a-b	115.78	△2,966	△ 465.30

(表 4) 部門別職員数の比較 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

部門	区分	佐野市の職員数 (a)	表 3 の類似団体 平均(b)	比較(a-b)
一般行政	議会・総務・税務	225	231	△ 6
	民生・衛生	300	240	60
	経済	58	48	10
	土木	95	97	△ 2
特別行政	教育	128	136	△ 8
	消防	153	140	13
普通会計計		959	892	67
公営企業等	病院	16	2	14
	水道	26	24	2
	下水	17	18	△ 1
	その他	50	42	8
公営企業等計		109	86	23
合 計		1,068	978	90

◎佐野市の職員数が表3の類似団体平均と比較して多い部門について主な理由

【民生・衛生】直営で行っている保育園及び児童館の数が多

清掃センターを直営で行っている

【経済】観光・スポーツはリーディングプロジェクトとして掲げ特化による業務増

産業団地への企業誘致にかかる業務増

【公営企業等】診療所を直営で行っている

(表5) 表3の類似団体の民生・衛生部門の特殊要因 (平成26年度)

	保育所関係			清掃センター職員数
	直営保育所数	保育所職員数	1園あたりの職員数	
佐野市(a)	15	113	7.5	43
土浦市	10	96	9.6	13
取手市	7	89	12.7	3
栃木市	15	96	6.4	0
鹿沼市	12	71	5.9	39
那須塩原市	12	99	8.3	3
桐生市	4	45	11.3	18
加須市	7	50	7.1	2
鴻巣市	8	87	10.9	0
深谷市	5	67	13.4	3
木更津市	8	59	7.4	46
成田市	13	115	8.8	5
団体平均(b)	9.7	82.3	9.1	14.6
a-b	5.3	30.7	△ 1.6	28.4

佐野市は、12市のうち直営の保育所数が最も多く、保育所職員も多い中、1園あたりの職員数は平均以下である。

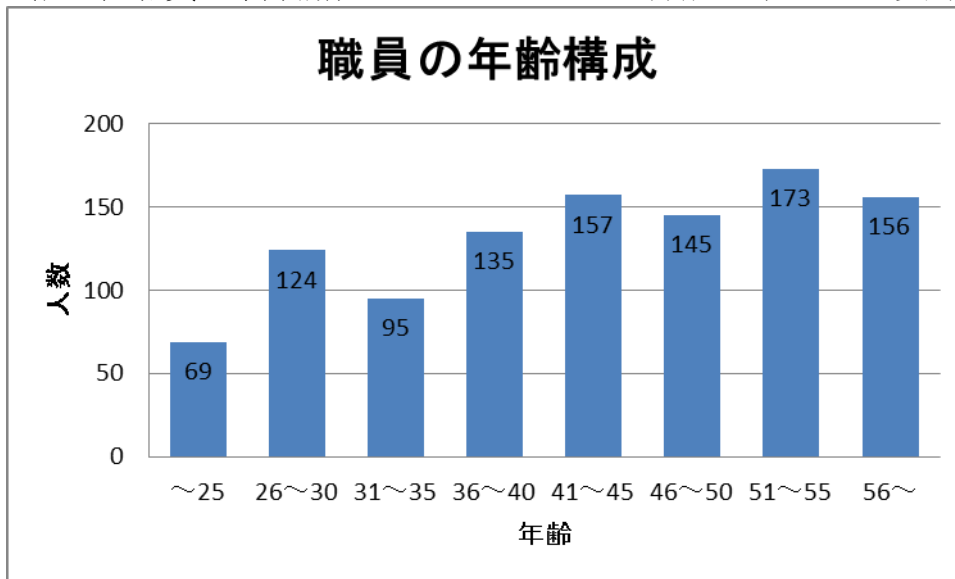
清掃センターの職員数が多くなっているが、これはごみ処理業務を市単独では行っていない市があるためです。

本市の職員数は、類似団体平均より多い状況ですが、詳細を分析すると、各市における施設の運営状況が異なることから、現在の組織上においては妥当であると考えられます。

## 5 職員の年齢構成

(表6) 職員の年齢構成

(平成27年4月1日現在)



51歳以上が329人で全体の31.2%と多く、30歳以下が193人で18.3%と若い年代が少ない状況である。第1次団塊世代の退職は一段落したものの、定年退職者は平成27年度末37人、平成28年度末39人、平成29年度末36人と今後も多くの退職者が見込まれ、組織力低下を防ぐため継続的に新たな人材の確保が必要とされます。

## 6 定員適正化計画の基本的な考え方

### (1) 計画期間

計画期間を平成29年度まで延長します。

### (2) 計画の考え方

職員数については、組織としての持続性・継続性を維持するため、改訂前の計画での最終年度計画職員数を引き継ぎ、これに平成26年4月から佐野市単独となった消防職員を含めた職員数にするものとします。

また、次期定員適正化計画の策定は、今後の社会情勢の変化や新たな課題に対応できるように、次期総合計画の策定に合わせて行うものとします。

(3) 定員適正化の年次別計画

(表7) 定員適正化の年次別計画 (各年4月1日現在)

部門	27年度計画 (消防除く)	27年度 実績	28年度 計画	29年度 計画
普通会計	802	799 (消防含む 948)	950	950
公営企業等	109	107	109	109
全部門合計	911	906 (消防含む 1,055)	1,059	1,059

※ 27年度計画及び実績は教育長を含み、28年度以降は教育長を除く。

※ 28年度以降は消防職員を含む。

(表8) 退職(見込)数及び採用(予定)数 (各年4月1日現在)

部門	27年度計画 (消防除く)	27年度 実績	28年度 計画	29年度 計画
総職員数	911	906 (消防含む 1,055)	1,059	1,059
退職(見込)数 (うち再任用満了)	—	64 (10)	51 (14)	39 (0)
採用(予定)数 (うち再任用採用)	—	50 (14)	56 (18)	39 (19)
対前年度 増減数	△18 (前年計画比)	△9	5	0

※ 27年度計画及び実績は教育長を含み、28年度以降は教育長を除く。

※ 28年度以降は消防職員を含む。

※ 退職(見込)数は、それぞれ前年度の数値を記入してある。

(4) 計画の公表と見直し

定員適正化計画は、毎年度、定期的に進捗状況を公表するとともに、政策方針や組織機構の見直し、国や県からの権限委譲、法律改正等により、職員配置に大きく影響を及ぼす場合は見直しを行います。



## 7 定員管理の考え方

### (1) 総合計画に合わせた人員配置

総合計画及びこれに基づく事業計画等に合わせた柔軟で効率的な執行体制を確保するために、適正な人員配置を行います。

### (2) 女性職員の積極登用、職域の拡大

男女共同参画の視点から、有能な女性職員を管理職への登用を積極的に図ります。また、女性職員の職域の拡大を努めるとともに、性別に偏らない事務分担を推進します。

### (3) 再任用職員、非常勤嘱託員の活用

経験豊富な職員の退職を補い、事務効率やスキルの低下、経験不足による組織力低下を防ぐため、定年退職者が長年培ってきた知識・経験を活用すべく平成26年度より行っている再任用職員の任用を継続いたします。

また、市民ニーズの多様化・高度化に対応するため、社会情勢等の様々な状況を考慮しつつ、専門的知識、資格、経験を持つ非常勤嘱託員の活用を図ります。

### (4) 職員の能力の向上

限られた人員で行政需要の変化に柔軟に対応し効率的な行政運営ができるよう、職員の能力を引き出す人材育成や人事評価を行います。